

中共の政治指導と官僚主義批判の問題点

— 1956～7年の「自由化」政策を中心として —

とく だ のり ゆき
徳 田 教 之

まえがき

本稿は、1956年の社会主義改造の基本的完成から58年の人民公社化にいたる時期における政治過程を考察するための序説的試みとして、主として官僚主義批判を中心とした政治指導の動態を、巨視的な理論的わく組のなかで定式化しようとしたものである。その意味では今後、「事実」と「歴史性」との関連において再検討されねばならぬことはいうまでもない。

I 「再民主化」のサイクル

社会主義体制においても、加速度的に強行される計画的工業化によって組織の巨大化と計画化という傾向が現われ、組織の寡頭制化現象が発生し、それに固有の病理現象が現われることは一般に認められるところである。タウスター(Julian Tows-ter)も指摘するように、「統治における能率の問題ほどソ同盟で多くの注意を払われてきた問題は少ない。官僚主義との戦いおよび党とソヴェトの決定の遂行の改善について討議や決定が行なわれずに議事を終わった党、あるいはソヴェトの大会はほとんど1つもない」。にもかかわらず「ソ同盟における統治の最悪の特徴は、……官僚主義のはびこりと能率の低さである」^(註1)。

中国共産党においても、官僚主義、主観主義、セクト主義の批判は1942年の延安における第1次

整風運動以来一貫して続けられており、1957年4月から始まった第2次整風運動は、社会主義建設との関連において党の指導体系の修正を試みたものであることはいまだ記憶に新しい。だがこのように、とくに社会主義体制の形成期において、官僚主義的傾向がつねに批判されながらも、たえずそのような行動様式が再生産されているという事実は、単に個人倫理ないし集団のモラルの問題あるいは単なる既成の「大規模組織の病理」という側面からだけではなく、さらにそれに固有な文脈において考察されなければならないようである。

ムーア(Barrington Moore Jr.)はこの問題をソヴェト・システム(Soviet system)について検討したのち、「官僚主義的・権威主義的厳格性の増大」と「再民主化」(re-democratization)運動との交互に反復するサイクルとしてとらえ、これをつぎのような一般的・社会学的基礎において説明している。「現在の政治と経済のシステムは、それが有効に機能するためには強力な集権的統制と上からの命令の流出を必要とする。だがそのような傾向は、それと引き替えに官僚機構の最下層と一般民衆の間における熱意と積極性の喪失をもたらすのである。このような積極性と熱意の喪失はつぎには体系の内部に各種の障害を助長しがちである。そこで指導者は、党、諸ソヴェト機構、労働組合、集団農場、その他の場所において、民主主義の回復(restoration)によって調整を試みるので

ある。しかしながら再民主化は集権的統制に対する侵食の懸念からあまり行き過ぎて行なわれることはない^(注2)と述べて、「上から」周期的に行なわれる下部組織の官僚主義的偏向に対する批判運動の構造を説明している。

ベンディクス (Reinhard Bendix) は、「権力の行使を効果的にすること、あるいは生産の組織を効果的にすることはともにある程度権威と服従性とをほどよく調和させ、自発性を創造的な方向に用いることにかかっている」^(注3)と述べているが、社会主義の建設過程にある中共の政治指導の本質的な課題もまた、共産党の独裁という権力形態のもとで指導の官僚主義化傾向の発生を防止しながら「指導」と「自発性、創造性」との動的均衡 (moving equilibrium) をいかなる形態で達成するかということである。それは共産党と大衆との関係であり、さらに党組織内部における民主集中制の均衡的操作の問題でもある。1956年春の「百花齊放・百家争鳴」の提唱に始まり、「反右派闘争」を経て「人民公社化」にいたる「リーダーシップの動態」は、まさに中共がこの動的均衡を求めるための模索であった。

(注1) J・タウスター著、『ソ同盟における政治権力 II』(前芝・川口共訳), 287~8ページ。

(注2) Barrington Moore Jr., *Soviet Politics — The Dilemma of Power*, (1959), p. 403.

(注3) ベンディクス著、『官僚制と人間』(高橋・綿貫訳), 48ページ。

II 指導の「収獲逓減」

周知のように、中共は現在までに人民公社化といういわば組織化の極限状況の創出に至るまで大衆組織化の高度の政治的技能を発達させてきている。このような組織化され集中化された指導力の存在こそが、社会主義革命と建設運動において、

経済計画と人的・物的資源の徹底的動員に成功し、短期間において最高度の成果をあげた理由であった。

新国家成立以来中共が展開した諸運動 (土地改革, 抗米援朝, 反革命肅清, 三反五反運動, 思想改造など) と、農業, 手工業, 工商業の社会主義改造の完成によって、中国は巨大な「管理社会」(managerial society) になっている。この段階の指導の基本的性格は、「革命政権」のそれとして強力な指導が先行しているという意味で類型としては独裁的傾斜をもつことは当然である。劉少奇は、「わが国の最も広範な大衆はすでに組織されています。各種の大衆組織はわが党が大衆とつながるうえに必要なベルトであります」^(注4)と語っているが、中国における労働組合, 農業生産協同組合 (現在は人民公社), 青年団, 婦人会, 各種の小組^(注5) などあらゆる社会的諸集団は、繰り返される革命の「推進運動」の過程で社会全体に浸透するコミュニズムの統治の官僚制的な組織体系に編入され、指導の統制と操縦 (manipulation) の対象となり、イデオロギー的象徴の情動的 (emotive) 機能が最大限に発揮されて、権力への同調性 (conformance) がたえず生みだされたのであった。この段階で党の指導には組織のなかでの官僚主義, セクト主義, 命令主義などの病理現象が現われ、「紅樓夢」論争, 胡適, 胡風, 梁漱溟批判などの運動を通じて学術, 文学などの領域では画一化傾向が発展し沈滞と硬化状態が発生したのである^(注6)。

中国のコミュニズムの性格は、中国社会の後進性と毛沢東を中心とする党の行動様式の特長性によって規定されるが、その統治構造の基本原則は全体主義社会^(注7)の諸特徴を導入したものとして形成されている。ベンディクスは社会主義建設の過程における共産主義理念の建設的機能に着目し

て、カルピニズムについてとともに“managerial ideologies”^(注8)という概念を提出しているが、インケルス(Alex Inkeles)も、全体主義に固有な「神秘神学」(mystique)の役割は、社会秩序の安定化と官僚制化が形成される以前の全体主義的社会の発展の初期段階においては著しいと指摘している^(注9)。社会主義体制の建設過程において、 Kommunizmusの価値体系と人間像の社会的合意の獲得のために、中共があらゆる管理体系を操作してこの「神秘神学」を強調したのは政治の論理において当然であった。

しかしこのような政治権力の統制手段には1つのジレンマがある。すなわちそれは統制の成功によって生まれる服従の惰性化、能動性の減退という政治指導における「収獲通減の法則」^(注10)である。と同時に、さきにもふれたように1956年の中共にとって深刻な問題となったのは権威主義、官僚主義、教条主義の発生による指導の化石化の問題である。鄧小平は1956年9月の中共八全大会における「党規約改正についての報告」のなかで、7年間の経験が官僚主義的気風の増大傾向を示していると述べ、毛沢東もその開会の辞でこの現象を党と人民との協働における「活動上の環の不良現象」とであると警告しているのである。建設の高度のテンポが中共の指導の政治的スキルに依存するとするならば、このような傾向の発生は大衆の創造的エネルギーを抑制し逸脱させ、管理体系を空洞化するのだから、「批判」のサイクルは逆転して指導の側の自己批判が展開されるのである。まさにムーアのいう「再民主化」運動の開始である。

1956年の春、中国もいよいよ「革命」から「建設」の時代にはいりつつあった時、第20回ソ連共産党大会における「スターリン批判」の国際的・国内的衝撃の中で、毛沢東は4月、中共政治局拡大会議

を開き、「十大関係についての報告」(未公表)^(注11)を行なった。これは1957年2月に至って発表された毛沢東の論考「人民内部矛盾の正しい処理の問題について」(原型未公表)の基礎をなすものであり、社会主義体制における「統治」(government)の現実問題に理論的に接近しようとした最初のものであった。それ以後、八全大会において劉少奇も、国家活動の改善の主要任務の1つは「民主生活をいっそう拡大し、官僚主義に反対する闘争を繰り広げることあります」^(注12)と述べ、「百花齊放・百家争鳴」、「長期共存・相互監督」政策の積極的展開から57年4月の「第2次整風運動」の開始に至るまで、中国全土には徐々に「自由化」の「ふんい気」が生まれるに至った。

この時期の中共の政治指導の性格は、新しい状況に向かって政治体制の再編成を行ない、ふたたびリーダーシップの動的均衡を形成しようとする模索の段階であった。そして建設運動への人民大衆の積極的エネルギーの動員を行なうためにはまず「民主生活」の拡大が必要なのは「政治」の必然的要請である。ではこの「再民主化」の概念は当時の中共指導者の「教説」からはどのようなものであると解されるであろうか。

(注4) 劉少奇、『第8回全国代表大会に対する中国共産党中央委員会の政治報告』、北京・外文出版社、125ページ。

(注5) 統治構造における「小組」の機能については、H・F・シュアマンが「共産主義中国における組織化と反応」、『現代中国』(H・L・ボアーマン編、石川忠雄監訳)125ページにおいて興味ある分析を試みている。

(注6) 56年1月14日、中共中央委員会が召集した「知識分子問題について」の会議は、この「哲学と社会科学は死んだように沈みきっている」(周恩来)状況を打開するために知識人政策を提起したものである。

(注7) R. A. Bauer, Alex Inkeles and Clyde

Kluckhohn, *How The Soviet System Works*, (1959), p. 20. における「全体主義社会」の定義を援用する。すなわち「その最少限の定義は、政治権力を握っている人々がかねらの目標の達成のために人民大衆の私的感情にまでも拡大させながら、その社会の物的・人的資源のすべてを統合することを意図している社会ということになるであろう」。またソヴェト・システムは、“Total Statism”（徹底した政府万能主義）として規定されるとしている (*Ibid.*, p. 21)。インケルスは、全体主義社会組織の基本原則を、(1)全体主義的神話の優位、(2)一枚岩的社会組織、(3)エリートの指導、(4)汚染の原則をあげ、組織の機能的特質を、(1)独立の結社と権力の存在に対する破壊、(2)情緒の国民的規模への拡大、(3)コミュニケーションの公的独占、(4)芸術の国家化、(5)不安の制度化をあげている。(Alex Inkeles, “The Totalitarian Mystique,” in Carl J. Friedrich, (ed.) *Totalitarianism*, 1954.)

(注8) Reinhard Bendix, *Work and Authority in Industry*, (1956), p. 341.

(注9) Alex Inkeles, “The Totalitarian Mystique,” in C. J. Friedrich (ed.), *Totalitarianism*, (1954), p. 108.

(注10) 丸山真男, 「政治権力」, 『政治学辞典』, 730~1ページ。

(注11) 劉少奇が『中共八大会2回会議に対する中央委員会の活動報告』の中で、「十大関係」の10の項目を紹介している。

(注12) 劉少奇, 『中共八大会に対する政治報告』北京・外文出版社, 82ページ。

III 「民主生活」の論理

人間関係論からいえば、「協議決定とか決定参加を用いる民主的リーダーシップがつねに双方の円滑な協力をもたらすとはいえない」^(注13)。それが有効に機能するためにはリーダーシップはすでに組織の「道徳基準」(Chester J. Barnard)の創造と、「集団精神」(esprit de corps)の浸透に成功していなければならない。丸山真男教授によれば、「民主主義的諸形式は国民的=社会的等質性の基盤のうえにはじめて円滑に機能し、後者の拡大とともに前者の拡大も可能となる」。そうしてこの論理は

中国の「百家争鳴」や諸政党的共存の前提にもそのまま継承されていると指摘されている^(注14)が、この時期に中共は社会主義段階における政治指導と国民的等質性との関係をどのようなものであると認識していたであろうか。

『中共八大会の政治報告についての決議』はつぎのように述べている。「社会主義的改造はすでに決定的な勝利を収めており、これはわが国のプロレタリアートと資本家階級との間の矛盾がほぼ解決され、数千年にわたる階級的搾取制度の歴史が実質的に終わりを告げ、社会主義的社会制度がわが国で基本的にうちたてられたことを示している」、「いまやわが国内のおもな矛盾は、進んだ工業国を建設しようとする人民の要求と、遅れた農業国であるという現実との間の矛盾であり、経済、文化の急速な発展に対する人民の要求と、いまでもまだ経済、文化が人民の要求をみたすことができないという現状との間の矛盾である」。『人民日報』社説、「なぜ整風をしなければならないか」(1957年5月2日)は、「党は明らかに党の歴史からいってもまたわが国の全歴史からいっても全く新しい情勢に直面している。敵対階級間の矛盾はふたたび国内の主要な矛盾になることはない。国内問題における党の主要な任務は全人民を結集して生産を発展させること、つまり自然界と闘争することであるといつてよい」と述べている。

この時期の中共の公式文献には、人民民主統一戦線の機能を強調するにさいして人民内部における国民的等質性の形成、すなわち「社会主義への一致した意思の拡大と強化」^(注15)についての論述をわれわれはいたるところで見つけることができる。そこでは原則的には「毒草」としてのブルジョア的行動様式の再生産に対する警戒も語られているが、「社会主義の高潮」によって生まれた統

一戦線の政治的様相の根本的変化に対する着目の方がはるかに前面に押し出されているのである。そして劉少奇もいうように、「わが国の社会主義事業が勝利のうちに発展するにつれて、われわれの人民民主統一戦線の範囲はますます幅広くなってゆくであります」(注16) という認識が前提されている。まさに「道徳基準」の創造と「集団精神」の浸透の完成の承認というべきであろう。

したがって国民的等質性という基礎をもった政治構造においては、社会的矛盾は「しばしば人民大衆と指導者の間の矛盾を通じて集中的に現われる」(『人民日報』社説, 1957年4月13日)ということが指摘される時、そこにおける政治指導論はもはや階級的対立という次元ではなく、国民国家における社会生活と権力との媒介的循環における統治の技術的な問題となってしまっているかのようである。つまり官僚主義による政治指導の動脈硬化を防止するという技術的問題が前面にでてくる。したがって毛沢東のいう「団結の願望から出発し、批判と自己批判を通じて新しい基礎のうえに新しい団結をかちとる」という政治的統合の様式は、この段階では「正しい意見」と「誤った意見」の対立と統合というように、「国民革命」の「論理」にきわめて接近しているのである。基本的等質性の中での異質性の抽出という象徴過程の発展のための基礎的な条件は、すでに提出されているのである。「百花齊放・百家争鳴」の提唱以来の中共の「自由化」政策の理論的前提はすでに形成されていたといえよう。丸山教授はこれについて、「これが革命勢力の権力獲得後数年を経ない国で始められたというのは確かに驚嘆に値する」(注17)と述べておられるが、確かにこの段階の中共の「理論」には、将来の社会主義社会内部におけるある種の多元的発展の方向をさし示す理論的萌芽が内包されてい

たとみられよう。そして中共八全大会以来の「整風運動」論が、問題は「おもに活動の中での指導者の官僚主義的作風から生まれている」(『人民日報』社説, 1957年4月13日)と述べる以上、「執政の党」としての中共は自己批判運動を展開し、同時に「国家机关への最も広範な人民大衆の積極的な参加」(劉少奇)を強調し、「党と国家の民主生活を拡大し」(劉少奇)、大胆に党の内外に党に対する批判を求めたのである。そして特に政治集団としての民主党派からの「監督」の機能に着目したところに中国的特殊性をみせたのである。鄧小平は次のように語っている。「社会主義的改造が決定的な勝利をかちとり、またかれら(民主党派—筆者)の立場とわれわれの立場とがこれまでよりもいっそう近いものになってくると、かれらがわれわれに与えてくれる援助はますます多くなる一方であります」(注18)と。ではこの「相互監督」はどう理解すべきであるか。

(注13) 田杉鏡, 『人間関係』, 134ページ。

(注14) 丸山真男, 『現代政治の思想と行動』下巻, 369ページ。

(注15) 李維漢, 「人民民主統一戦線の強化と拡大について」, 『人民中国』, 1956年10月, 12ページ。

(注16) 劉少奇, 前掲『政治報告』, 81ページ。

(注17) 丸山真男, 『前掲書』, 373ページ。

(注18) 鄧小平, 『党規約改正についての報告』(北京・外文出版社), 71ページ。

IV 「相互監督」

劉少奇は八全大会で、「われわれにはいまもなお欠点があり、将来もきっと欠点があるだろうし、誤りを全然犯さないということはありません」と語って、「スターリン批判」以来の党の可謬論を打ち出している。これより前の56年6月、第1期全国人民代表大会3回会議における李維漢(中共統一戦線工作部長)の「長期共存, 相互監督」政策

に関する報告は、共産党と各民主党派との長期共存と相互監督、特に共産党に対する監督の作用の問題を提起した。さらに7月6日の党外民主主義者との懇談会においても、李維漢は民主党派の独自性について、「民主党派は共産党の指導を受けているが、各党の組織は各党の政治的自由と組織的独立を保持すべきであって、それによってはじめて各党の積極的な機能が発揮される」と述べている。この李維漢の発言ののちに全国的に中共と民主党派代表との懇談会が開かれ、57年春にかけて民主党派の組織上の急速な膨張と活動の活発化が続いたことは周知のところである。

社会主義への移行期における民主党派の存在理由と任務については、すでに54年12月の人民政協会議において決定した新規約が明確に定義している^(注19)、この「共存・監督」政策はこの新規約を前提としつつも、従来の中共統一戦線工作部の強力な統制の体系をゆるめながら、相互監督という、方向としては「集団の噴出」を許容するかのような方法で権力の自己修正を意図したところの特徴があるといえよう。また中共が整風運動においてまず民主党派に接近を示したことは、過去において民主党派の政治的役割が権力からの統制手段として以外には有名無実的であったにもかかわらず、中共は民主党派が潜在的にはかなりの政治的影響力を持ち、あるいはそれをもたねばならないことを認識していることを逆説的に証明したことであろう。

トリアッチはスターリン批判に関連して、コミニズムの体制の官僚主義化を防止する方法として「合成的な多数形式の指導」の必要性を主張した^(注20)が、中共の「共存・監督」政策は「共産党の指導」という原則を前提とはしているが、国民的等質性の強調を拡大すれば、論理的帰結としては中

国の特殊な状況のもとで、いわゆる「等質性」の中での「抑制と均衡」、または「多元主義」(pluralism)的傾向の発生の可能性を内包する矛盾的な政策であったといえよう^(注21)。

しかし劉少奇が「中国の民主的諸党派の社会的基礎は民族資本家階級、小所有者階級の上層と、それらの階級からでた知識人であります。社会主義的改造が完成されたのちには、民族資本家階級と小所有者階級の上層の成員は社会主義的勤労者の一部となるであります。そして民主的諸党派はこの部分の勤労者の政党となるであります。」^(注22)と述べているように、中共自体共存の形式を明確にしておらず、現段階での現実としては「多元性」は本質的には権力への同調化と機能の過渡性という文脈で存在が承認されているにすぎない。したがって「共存・監督」政策も、実際には単に社会に低迷する欲求不満のはげ口の提供と民主的ポーズという政治的効果をねらったという面も強く、中共はばく然と「統一戦線の拡大」という提唱を行なってはいたが、それをまだ政策決定と監督との接点において理論的に深めて認識してはいなかったのである。「国民的等質性」の形成についての中共の「自信」と「民主生活」についての観念的なイメージを基礎として展開された「再民主化」運動も、結局はコミニズム体制に固有な統治構造を離れては存在しないのである。

(注19) 新規約は民主党派の共同の行動基準として(1)憲法を支持し憲法の実施を貫く。(2)労働者階級が指導し、労働者と農民の同盟を基礎とする人民民主主義制度を固め、国民経済における社会主義経済力の指導的地位を高める。(3)国家机关に協力し、社会主義勢力を動かして社会主義工業化と社会主義改造についての国家建設計画を実現する。(4)自発的にマルクス・レーニン主義を学習し、思想改造の遂行に努力する。(5)提案を提出するなどが挙げられている。

(注20) トリアッチ、「情勢の根本的变化と社会主義へのイタリアの道」、『世界政治資料』、1956年2～3号。

(注21) 民主党派の沈志遠は、「プロレタリアート独裁はソ同盟では一党制の形をとったが、中国では多数政党制の形をとっている」、「共産党の指導は民主的諸党派の平等の地位や民主的諸党派のはたす監督の役割をいささかもそこなうものではない」と述べて、多元主義的傾向を強調している。(沈志遠、「長期共存・相互監督について」、『人民中国』、1957年5月)。

(注22) 劉少奇、前掲『政治報告』、79ページ。

V 「感応」と「操縦」の理論

劉少奇が明言しているように、「社会主義事業においてプロレタリアート独裁は不可欠のものであり、そしてプロレタリアート独裁はプロレタリアートの政党である共産党の指導を通じて実現される」^(注23) というのがコミュニズムの論理である。ここにいうプロレタリアートの党としての共産党の指導は単に技術的な概念ではない。思想、政治などあらゆる領域に指導は貫徹さるべきものである。党は国家権力の中核であり、あらゆる大衆組織の「魂」であるとされている。

元来ソ連型の「プロレタリアート独裁」という概念は、階級的利益が一体化し、国民意思が一元化しているという「認識」のうえで成り立ち、国民意思の統合の政治構造は現実には1党の支配下における中央集権的体系をとる。党の国家支配の形態は基本的には、(1) 政府要員の選挙および任免における党の指導性、(2) 国家の政治および政策の決定における党議の指導性、(3) 政府要員中の重要なものに対する有力な党員の充用、(4) 国家権力の執行に対する党の統制、(5) 組合、諸団体を通じての間接的支配^(注24)において現われる。そして政治構造の内部を貫く、共産党と行政機構の2つのピラミッドはその頂点において人的に統合されている。これらの支配形態は原理的には党に対する国

民の「信頼と帰依」に結び付けられている。

しかし共産党が大衆政党化し、組織の巨大化と官僚制化過程を歩むにつれて、初期の党における「民主集中制」の機能はしだいに変質し、「政策決定」の権限の上部への集中が現われる。党中央委員会の役割の低下、政治局(特に中共では政治局常任委員会)への集中が現われ党の全国代表大会(全国人民代表大会においても同じ)も国家的政策の創造的役割を果たすのではなく、国家の政策の発表の場となる。このようにして党における「寡頭制化」が生まれ、党規約の改正によって党内の集団指導制と民主主義が強調されてもこの基本的傾向は除去できない。「プロレタリア独裁」の概念はますます神話化されざるをえない。そしてこのような「政治的一元的放射状組織」(タウスター)^(注25)をなす党における意思決定(decision making)の独占は、それに対する制度的な抑制装置が現実にはほとんどないことにおいて特徴的である^(注26)。したがって現実のコミュニズムの体制における政治指導の「責任」の概念は、タウスターの表現を借りれば、「バロメーター機構としてのソヴェト」を通じての「サイフォンの感応」の概念として理解されるべきなのである^(注27)。いかえれば、インケルスのように「全体主義者は一個の社会目的論者(teologist)」^(注28)であるから、「政府の中で一種の政府を構成する党組織」^(注29)の指導者にとっては、国民に対する「責任」は、窮極的にはかれら自身の「良心」ないしは党の政治局内部における探知の困難な「相互抑制」に依存する^(注30)ことになるといえよう。

このような現代のコミュニズムの体制における政治の循環型の限定的性格は、コミュニズムの中での「民主主義」概念の理解の前提とならなければならぬ。つまり国民的等質性の判定はそれぞ

れ政治状況に対応して、窮極的には「党」ないしは党路線の「要求」から行なわれるという権力的原理が貫かれているのである。したがって以上のような体制の現実的構造のもとにおいては、整風運動の目標であり中共の政治指導の基本原則であるとされる「大衆路線」は、結局党の公式文獻における国民的等質性、民主生活の強調にもかかわらず、それに固有の政治の論理の中で理解されなければならないのである。すなわち民主的リーダーシップの典型であるかのように説かれる^(註31)大衆路線の「人民大衆に闘争の方向を正しくさし示し、人民大衆が自分の手で幸福な生活を戦いとり造りだすのを援助する」^(註32)こと、および「大衆の中から大衆の中へ」という2原則は、党から出発する政治の循環過程または党の権力軌道の中の統治技術としての「操縦」^(註33)と「感応」の問題としてとらえられるべきなのである。この場合当然あらゆる政策的判断は独占的な権力によって設定された目標の立場から出発するから、操縦は必ず権力への同調化を想定し、権力の現実的な必要性はサイフォンの感応の高度の利用を求めるのである。したがって「長期共存、相互監督」政策をはじめとする「民主生活の拡大」政策は、結局、政治への大衆の「参与」を「感応」的機能において最大限に実現しようとするものであった。 Kommunismus体制においては「民主主義の拡大」とはこの「感応」的機能の積極的拡大「政策」であるといえよう。しかもこの場合、「政策転換」と論争点の処理は権力側の判断によってのみ行なわれるのであるから、政策決定への「圧力」の性格はその体制に固有な文脈で理解されるのである。

一般に Kommunismus体制には「政策決定」の独占的エリートの領域と、「決定された」政策の具体化、大衆化の段階という2つの領域が画然と存

在するといわれるのはこのためである。ムーアも指摘するように社会的底辺における「民主制」の限界は「政策の執行」の方法に関することであって、「政策」そのものにはふれてはならず、「自発的」行動の限界もそこにある^(註34)のである。したがって『人民日報』社説、「解決できる問題はすぐに解決しなければならぬ」(1957年5月30日)は、「われわれが活動のなかで犯したいくつかの誤りの大部分は、少数の活動家が党と国家の政策をよく理解しないか、あるいは思想、作風(仕事のやり方—筆者注)に欠陥があったせいである」と述べて、ここに中共における官僚主義批判の典型を示しているが、このような論理と構造からは党路線の学習、大衆の教育、リーダーシップの軌道の中で大衆への接近・一体化という形態で整風運動の方針がうちだされるのである^(註35)。したがって官僚主義批判も主として「倫理的」次元での解決方法と若干の技術的視角からの制度的措置^(註36)がとられるという限界をもっている。しかし一方中共において繰り返される集団指導制、党内民主主義、幹部の肉体労働への参加、批判と自己批判、教育と説得という独特の行動様式の強調は、それが徹底して実行されればそれなりに官僚主義的行動様式の発生を防止するうえに有効性を発揮するものであることは否定できない。

シュアマン(H. F. Shurmann)は、中共とソ連の組織論と組織過程における重要な相違は、「党内民主主義」に対する考え方の相違にある^(註37)と指摘しているが、シュアマンによれば、党内民主主義とは過去および現在において機能しつつある組織的概念である。組織的概念としての「民主主義」は、すべての中国共産党の思考様式と行動様式にとってきわめて重要な方法である。中共は幹部に対して「自発性」、「率先性」、「創造性」を

期待して、「集中制」という用語のもとで要求されるものとは違った行動様式を要求するのである^(注38)。下部党員は党の一般的政策の絶対的正当性を内面化して確信するのみならず、政策のわく内で自主的・合理的に大衆的・具体的問題を「正しく処理」しなければならないという困難な課題をにない続けているのである。したがって一方において党が急速な推進運動を繰り返す過程では、いかにモラルの次元で官僚主義が排撃されても、下部党員は「党路線」からの偏向への恐怖と警戒、思想と行動様式の上部への同調化の傾向とが存在する以上「官僚主義」または「命令主義」化の可能性はたえず再生産されるといえよう。シュアマンも指摘するように、中共にとって下層党員政策こそ核心的問題^(注39)である。

この間の事情をブルチェジンスキー (Z. K. Brzezinski) は、「すべてこれ権威ある教理と称せられる政府のジグザグ政策にすみやかに自分を調整できないものは偏向者とか裏切り者として排撃される」^(注40)と述べている。鄧小平は、党の「下部の命令主義の誤りは、多くの場合上級指導機関の主観主義や官僚主義的な指導と切り離せない関係にあります」^(注41)と述べて組織的関連に着目しているが、「上級指導機関」の意味を党政治局にまでは拡大しようとしていない。その意味では、しばしば指摘されているように、「整風運動」という「再民主化」政策は、人民の日常的な不満や願望を下部の官僚制の次元に集中させることによって体制そのものへの攻撃を逸脱させ^(注42)、人民に統治過程への「参加」の意識をよび起こすことで広範な大衆的支持を獲得する一方、官僚制内部の局地的分派の形成を阻止するという体制維持の政治的機能をもつものであろう^(注43)。

このような共産党の一元的支配体系のなかで

1956年から始まる中共の「自由化」政策は、その基本的課題である「指導」と大衆の「自発性」との動的均衡の発展を追求したのである。

(注23) 劉少奇、前掲『政治報告』、109ページ。

(注24) 佐藤功、『比較政治制度講義』、266ページ。

(注25) J・タウスター、『前掲書』I、161ページ。

(注26) Bauer, Inkeles, Kluckhohn, *op. cit.*, pp. 19~28.

(注27) J・タウスター、『前掲書』II、8ページ。

(注28) Alex Inkeles, *op. cit.*, p. 95.

(注29) Bauer, Inkeles, Kluckhohn, *op. cit.*, p. 22.

(注30) B. Moore Jr., *op. cit.*, p. 263.

(注31) 大橋幸氏は、「フィード・バック・システムのリーダーシップ」に関連して、「われわれはこのようなシステムに基づくリーダーシップ過程の実現形態として、一応中国における大衆路線にその典型を見いだすことができるであろう」(『講座社会学』、第7巻、「大衆社会」、127ページ)と述べている。

(注32) 鄧小平、『前掲書』、56ページ。

(注33) 「一般に人間行動の統制様式には直接に一定の行動様式を指示、命令する場合と、それを直接明示しないで結果においてそうした行動にしむける場合—これを操縦(manipulation)という—とある」(丸山真男、『政治学辞典』、730~1ページ)。

(注34) B. Moore Jr., *op. cit.*, p. 276.

(注35) 劉少奇は八全大会での「政治報告」において、模範的党員、指導者の典型をつぎのように定義している。「りっぱな党員、りっぱな指導者としての大切なめじるしはつぎの点にあります。それはその人が人民の生活状況と労働の状況に明るく、人民の苦しみと苦勞を思いやり、人民の気持がよくわかり、苦しみに耐えぬく質朴な作風をもちつづけ、人民と苦楽をともにし、人民の批判と監督を受け入れることができ、人民の前でふんぞりかえったりせず、ことごとく大衆と相談し、大衆もなにかあればその人と話したが、といったような点であります」(『前掲書』、127ページ)。

(注36) 劉少奇は官僚主義の防止方法として、(1)国家機関に対する党の指導と監督、(2)政府機関に対する人民代表大会の監督、(3)政府機関の上から下への監督と下から上への監督、(4)国家機関に対する人民大衆および機関の下級勤務員の監督、(5)地方分権という措置を述べている(前掲『政治報告』83~4ページ)。

(注37) H. F. Schurmann, *The Ideology of Organization in Communist China*. p. 63.

(注38) H. F. Schurmann, *ibid.*, p. 78. David S. Nivison はこの点について, “He must, in the lingo of the ideology, be neither an ‘empiricist’ nor a ‘dogmatist’.” と述べている (*Communist Ethics and Chinese Tradition*, MIT, 1954, p. 23.)。

(注39) H. F. Schurmann, *ibid.*, p. 85.

(注40) Z・K・ブルチェジンスキー, 『ソヴェト全体主義と粛清』(皆藤幸蔵訳), 22ページ。

(注41) 鄧小平, 『前掲書』, 67ページ。

(注42) P・M・ブラウ, 『現代社会の官僚制』(阿利英二訳), 122ページ。

(注43) B. Moore Jr., *op. cit.*, p. 276.

VI 「指導」への復帰

このように中共の自己批判運動としての整風運動は、「民主主義の拡大」をうたいながらも、その体制的論理からはきわめて限定的内容をもつものであったが、問題はその推進の過程で現われてきた周知の1957年5月、6月における実際の「百家争鳴」による体制全体の混乱状態であった。この時期には、「ひとたび発言が始まると心底にうっ積した不満が江河を決するようにはとぼしり、5月初めから6月初めにかけての約1カ月間は大陸の全土至る所反共言論が渦まく状態を呈した。」^(注44)と称せられる。中共が当初意図した安定的な「団結—批判—団結」という方式による政治的統合の均衡的循環は革命後まだ8年の中国においては現実には不可能であったのである。ロストウ(W. W. Rostow)は、一般論として全体主義的な組織における潜在的な多くの不満は、そのような組織を統合するどころかむしろそれを分裂させてしまうものである^(注45)と指摘しているが、57年2月の毛沢東の「人民内部矛盾の正しい処理の問題について」の演説における「いう者に罪はなく、聞く者は戒めとするにたる」^(注46)ということばにおいて頂点

に達する過去1年来の「自由化」政策によって、やっと「明哲保身」から「大放大鳴」をひきだした結果は、権力機構の内部から社会的底辺に至る政治体制の安定性の喪失であった。そこで「噴出した不満は、官僚主義、党の政策に対する技術的批判から、それらを支える中共の指導体制の核心にまで攻撃が及んだ。恒常的な自己表現の緩衝装置をもたない政治体制において、権力の側からの急激な緩和政策が下からの「噴出」のコントロールに成功するためには、統治技術と同時に体制の安定性を確保しうる国内的・国際的条件が必要であったのである。一定の統治技術の有効性は歴史的條件によって決定されるといえよう。危機状況における党の指導者の共通した対応形態は、「第一番目の原理」(first principle)の強調と、「教化」(indoctrination)である^(注47)が、その後一貫して中共が採用した指導の側からの対応方式は、「反右派闘争」から社会主義教育運動、水利建設を中心とする生産運動の展開に至る諸政策であった。ここでは党の「指導性」が「プロレタリアート独裁」概念の再明確化とともにふたたび強調され、労働と教育を通じての同調性の創出が求められたのである。6月に発表された毛沢東の改訂された「人民内部矛盾の処理論」は、むしろ政治的見解の発表の6つの基準^(注48)を設定したことにおいて「反右派闘争」の理論的基礎を提供するものであるといえよう。党は一般的な「基準」に基づいて、権力状況に応じて容易に「抽象への逃避」(Philip Selznick)が可能となったのである。この時期の具体的状況は詳細に検討される必要があるが、多様な政治的発言に対し巨視的に「右派分子」という定義をくだすことにより政治的発言の価値剝奪と社会的分離が行なわれたことは危機状況におけるあらゆる権力的対応に共通の行動様式であろう。したがっ

てそれ以後における人民全体の整風運動は、それ以前の「自由化」政策とは異なる政治的セッティングにおいて分析されるべきであろう。

反右派闘争以後、中共の文献には一貫して「党の指導」または「党路線の不可侵性」の原理が繰り返され、特に1959年の「右傾機会主義批判」などにみられるように、国民的等質性へのオプティミズムよりも、「毒草」の発生への警戒、「共産主義の化身、真理の化身」^(注49)という毛沢東への崇拜、人民公社段階における「党」と「政」の統合などが強調されている。この時期に劉瀾濤は、「反右派闘争と整風運動における教訓と経験は、簡単ではあるが最も根本的な道理をわれわれに教えている。それはいかなる革命組織も党の指導を離れた時には必ず大きな誤りを犯し、よくないことをしてかすだけであって、りっぱなことは決してやれないということである。それはまたいかなる革命組織も革命事業の中で積極的な役割をはたし、大きな誤りを避けようとすれば必ず自己を完全に党の指導のもとにおかなければならないということである」^(注50)と述べている。1956年にいたって「再民主化」へのゼスチュアをみせた中共の政治指導は、反右派闘争の過程における民主党派の「監督」機能のよりいっそうの喪失に伴って、「反対の極」へとサイクルは逆転したようである。

(注44) 小竹文夫編著、『百家争鳴』、8ページ。

(注45) W. W. Rostow, *The Dynamics of Soviet Society*, p. 256.

(注46) 中共の「整風運動に関する指示」(1957年4月27日『人民日報』)においてこの原則(毛沢東の2月演説の中のことばといわれる)が提出されている。

(注47) R. N. C. Hunt, "The Importance of doctrine," *Soviet Conduct in World Affairs*, 1960, p. 40.

(注48) 毛沢東は以下の基準に有利であることを要求し、このなかで「最も重要なのは社会主義の道と党

の指導との2点である」としている。(1)諸民族の人民の団結、(2)社会主義改造と社会主義建設、(3)人民民主主義独裁、(4)民主集中制、(5)共産党の指導、(6)社会主義と全世界の平和愛好人民の国際的団結。(『毛沢東戦後著作集』尾崎・浅川編訳、198ページ)。

(注49) 劉瀾濤、「中国共産党は中国人民の社会主義建設の最高の統率者である」、『輝かしい10年』、北京・外文出版社、304ページ。

(注50) 劉瀾濤、『前掲書』、301ページ。

む す び

セルズニックは、いわゆる民主的リーダーシップがすぐれているとしばしばいわれるが、それはむしろ組織が成長して安定したのちに妥当することであって、草創期には独裁的リーダーシップも十分理由をもつと説いている^(注51)。いうまでもなく中国における社会主義革命と社会主義建設を推進するためには、解決すべき多くの困難な課題があり、それだけに「強力な」政治指導が必要とされるのであり、またそれが存在したからこそ現在までの急速な工業化が可能であったのである。しかしそれと同時に、中共は Kommunismus 体制に固有な病理と矛盾的構造をも「正しく処理」してゆかねばならないのである。「管理社会」においては「リーダーシップ」こそは本質的課題である。丸山教授は、「政治は福沢のことばを借りれば、つねに『悪さ加減』の選択であるという運命を免れないであろう」^(注52)と指摘しておられるが、中共も今後それぞれの段階に適合した政治指導の「型」を求めて、異なった政治的セッティングにおいてはあつたが、ムーアの提出した「サイクル」を循環しなければならぬのではあるまいか。

(注51) Philip Selznick, *Leadership in Administration*, (1957), pp. 106~110.

(注52) 丸山真男、『現代政治の思想と行動』下巻、356ページ。
(調査研究第2部)